

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
 コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川那辺 孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

TEL 047-476-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,631	—	386	—	419	—	128	—
20年3月期第1四半期	9,480	24.7	573	109.1	575	120.4	322	222.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.48	—
20年3月期第1四半期	11.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	36,589	9,198	22.0	282.89
20年3月期	35,824	9,143	22.4	279.68

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,059百万円 20年3月期 8,013百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	—	600	—	650	—	300	—	10.51
通期	44,000	7.0	1,900	△1.7	1,900	△2.3	900	△1.0	31.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 28,666,000株 20年3月期 28,666,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 174,824株 20年3月期 14,824株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 28,597,843株 20年3月期第1四半期 28,654,052株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローンの焦げ付き問題に端を発した金融システム不安の拡大に加えて、原油や原材料価格が急騰する中で、景気の減速感が高まってきました。

特殊鋼線業界における主要需要産業である自動車産業につきましては、引き続き輸出が好調に推移し、前年同期間を上回る生産台数となりました。それに伴い自動車関連向けを中心とするばね材は堅調に推移しました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上高は、高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことなどにより、前年同期比12.1%増（11億5千万円増）の106億3千1百万円となりました。

収益面では、販売面での取り組みに加え、生産の安定化、生産性向上および諸経費の削減等に取り組みましたが、原材料および諸資材の値上がりや原油高によるエネルギーコストの増加を吸収しきれず、経常利益は、前年同期比27.1%減（1億5千5百万円減）の4億1千9百万円の計上にとどまりました。また四半期純利益につきましても、前年同期比60.3%減（1億9千4百万円減）の1億2千8百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、365億8千9百万円となりました。これは主に製品値上げによる「受取手形及び売掛金」の増加5億2千7百万円と、増産設備立ち上げによる「有形固定資産」の増加3億1千3百万円によるものです。

負債総額は、7億9百万円増加し、273億9千万円となりました。これは主に季節資金借入れによる「短期借入金」の増加8億5千4百万円によるものです。

純資産につきましては、5千5百万円増加し、91億9千8百万円となりました。これは主に保有株式の時価の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加1億3千8百万円と自己株式取得による「自己株式」の増加3千9百万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.0%となり、前連結会計年度末（22.4%）と比べ0.4ポイント低下し、1株当たり純資産額は282円89銭と前連結会計年度末に比べ3円21銭増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国景気の後退、原油価格の高騰による景気下ぶれリスク等、懸念材料があり、当社グループとしては逼迫する原材料の確保を図り、製品の安定供給に全力を傾注するとともに、引き続きコスト削減に最大限努力してまいります。自助努力では吸収しきれないコストアップにつきましては、需要家の皆様に製品販売価格の改善をお願いしていく所存であります。

連結業績予想につきましては、現段階では第2四半期連結累計期間、通期とも平成20年4月28日公表の業績予想を修正しておりません。

なお、平成20年6月3日より取締役会決議による自己株式の買付を行っていることから、1株当たり当期純利益のみ第2四半期連結累計期間、通期とも平成20年4月28日公表の予想数値を修正しております。また、その際の算出に使用する「普通株式の期中平均株式数」の将来に関する部分は、平成20年6月30日現在の自己株式数を使用しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用し、算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億3千8百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引による会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより当第1四半期連結会計期間において、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更[追加情報]

当社及び国内連結子会社の主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より14年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3千3百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232	2,369
受取手形及び売掛金	13,148	12,621
製品	2,732	2,801
原材料	1,903	1,940
仕掛品	1,662	1,834
貯蔵品	367	343
繰延税金資産	323	351
その他	417	252
貸倒引当金	△35	△28
流動資産合計	22,752	22,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410	3,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,354	4,098
土地	2,245	2,245
建設仮勘定	139	102
その他（純額）	225	209
有形固定資産合計	10,377	10,063
無形固定資産		
その他	216	221
無形固定資産合計	216	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751	1,597
関係会社株式	826	726
繰延税金資産	378	469
その他	296	268
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,243	3,051
固定資産合計	13,837	13,337
資産合計	36,589	35,824

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,177	13,187
短期借入金	6,739	5,884
1年内償還予定の社債	320	320
未払法人税等	159	479
賞与引当金	296	580
その他	1,975	1,269
流動負債合計	22,668	21,722
固定負債		
長期借入金	2,208	2,414
繰延税金負債	25	23
負ののれん	221	235
退職給付引当金	1,655	1,671
役員退職慰労引当金	152	143
長期預り敷金保証金	453	464
その他	4	5
固定負債合計	4,722	4,958
負債合計	27,390	26,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金	710	710
利益剰余金	5,049	5,064
自己株式	△44	△4
株主資本合計	7,615	7,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	367
為替換算調整勘定	△60	△24
評価・換算差額等合計	444	342
少数株主持分	1,138	1,130
純資産合計	9,198	9,143
負債純資産合計	36,589	35,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	10,631
売上原価	9,335
売上総利益	1,295
販売費及び一般管理費	909
営業利益	386
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	20
負ののれん償却額	13
為替差益	23
その他	28
持分法による投資利益	7
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	41
債権売却損	0
その他	20
営業外費用合計	62
経常利益	419
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	37
減損損失	0
その他	4
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	377
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等合計	194
少数株主利益	55
四半期純利益	128

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,480
II 売上原価	8,060
売上総利益	1,420
III 販売費及び一般管理費	846
営業利益	573
IV 営業外収益	
1. 受取利息	28
2. その他	28
営業外収益合計	56
V 営業外費用	
1. 支払利息	38
2. その他	16
営業外費用計	55
経常利益	575
VI 特別利益	
その他	10
VII 特別損失	
固定資産除却損	9
税金等調整前四半期純利益	576
税金費用	236
少数株主利益	17
四半期純利益	322